

平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月14日

上場会社名	株式会社ツナグ・ソリューションズ	上場取引所	東
コード番号	6551	URL	https://www.tsunagu.co.jp/
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 米田 光宏	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役コーポレート統括本部長	(氏名) 片岡 伸一郎	(TEL) 050-3816-5566
四半期報告書提出予定日	平成30年2月14日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	: 無		
四半期決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	1,925	—	28	—	33	—	2	—
29年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 2百万円 (—%) 29年9月期第1四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	0.31	0.31
29年9月期第1四半期	—	—

(注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を平成30年9月期第1四半期より行っているため、平成29年9月期第1四半期の数値及び平成30年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当該株式分割が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第1四半期	2,669	1,244	46.2
29年9月期	2,641	1,228	46.5

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 1,234百万円 29年9月期 1,228百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,880	8.0	59	△38.3	62	△30.0	4	△86.7	0.66
通期	8,479	13.2	362	△7.9	326	△6.3	159	△18.4	21.80

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

（注）当社は、平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。平成30年9月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した額を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：有

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

新規 1社（社名）株式会社asegonia

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年9月期1Q	7,304,220株	29年9月期	72,704,700株	
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	一株	29年9月期	一株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期1Q	7,285,770株	29年9月期1Q	一株

（注）当社は、平成29年12月15日開催の取締役会決議により、平成30年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。株式数については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定し算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予測などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善が続き、全体として緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、金融資本市場の変動や近隣諸国との地政学リスクなど、世界経済の不確実性は高く、日本経済の先行きは依然として不透明な状況が続いております。国内の雇用情勢につきましては、企業の採用意欲は、引き続き活発であり、平成29年12月の有効求人倍率は1.59倍（季節調整値）と前年同時期に比較して0.16ポイント上昇、特に、パートにおける有効求人倍率は1.81倍（季節調整値）、販売業、サービス業における有効求人倍率は、それぞれ2.30倍、3.75倍（いずれも実数値）と一層高くなっております。

このような環境のもと、当社グループの業績におきましては、堅調に推移しました。人材サービス事業においては、主力のアルバイト・パートの採用代行領域の新規顧客が増加しました。メディアサービス事業については、新規サービスが収益化に至り、業績へも一定の寄与をしました。また、リテールサービス事業についても損益の改善が見られました。一方で、株式会社asegonia及び株式会社スタープランニングの子会社化、株式会社ライフホールディングスとの合弁で、北陸エリアでの派遣サービスを展開する株式会社ヒトタスの設立、株式会社スタッフサポーターの派遣拠点の拡大など、成長戦略を加速させるための投資及び施策も、数多く実施いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1,925,390千円、営業利益28,857千円、経常利益33,408千円、親会社株主に帰属する四半期純利益2,257千円となりました。

当社グループの各セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(人材サービス事業)

人材サービス事業においては、主に、採用代行サービスを提供するアウトソーシング領域、人材派遣並びに人材派遣の受発注等の取りまとめを行う派遣センターを行っている派遣領域がございます。また、その他領域として、定着化支援や各種業務代行を行っております。

アウトソーシング領域では、景気回復に伴う採用ニーズの高まりとアルバイト・パートの人手不足、さらには、過重労働対策としてのアウトソーシングニーズの増加を背景に、大手企業、特に、既存顧客の売上は堅調に推移、加えて、営業人員増や各種販促施策を通じて、新規顧客からの問い合わせも増加しております。ただし、採用代行サービスは、商談よりサービス提供に至るまでに数カ月は要することから、当四半期における業績寄与は限定的となっております。一方で、10月1日より子会社化した株式会社asegoniaの有するベトナム人の採用マッチングサービスを採用代行サービスの既存クライアントに提供する等、早速、シナジー効果を発揮しております。

派遣領域では、株式会社スタッフサポーターについては、東北エリアでの売上が伸び悩むものの、新たに展開した東京エリアが順調に拡大しております。さらに、関西エリアへの拠点展開を準備しています。また、人材派遣の受発注等の取りまとめを行う派遣センター業務においては、エリア拡大の効果で、引き続き成長しています。なお、株式会社スタープランニング、株式会社ヒトタスの業績寄与につきましては、それぞれ平成30年の1月、4月以降となっており、当四半期については、その準備期間のため、費用のみが計上されております。

その他領域では、株式会社テガラムルの定着化支援アプリ「テガラムる」が、引き続き顧客数を拡大しています。各種業務代行においては、求人原稿制作代行、イベントの受託に関して、前年実績を下回っているものの、ほぼ計画通りに推移しています。

これらの結果、人材サービス事業における売上高は1,302,391千円、営業損失は19,665千円となりました。

(メディアサービス事業)

メディアサービス事業におきましては、株式会社インディバルの主力のアルバイト求人サイトである「ショットワークス」は、応募増効果のあるサイト内広告の売上が寄与し、売上高は、前年を10%以上上回りました。しかしながら、もうひとつの主力である「シフトワークス」においては、引き続き求人メディア各社との競争激化により、売上高が前年を下回る結果となりました。一方、主力メディアの派生サービスとしてスタートとした、コンビニ業界に特化した「ショットワークス コンビニ」、在日外国人留学生をターゲットにした「ニホンDEバイト」については、いずれも当四半期において、月次での黒字化を達成し、今後の収益貢献が期待できるメディアとなりました。また、ビッグデータと広告配信技術を用いた新たな求人サービス「ダイレクトマッチング」が、当初の社員採用領域のみならず、アルバイト採用領域での顧客の開拓が進み、前年の2倍近く売上高を伸ばしました。

これらの結果、メディアサービス事業における売上高は420,323千円、営業利益は59,851千円となりました。

(リテールサービス事業)

リテールサービス事業におきましては、株式会社チャンスクリエイターがコンビニエンスストアを3店舗運営しており、販売面では前年をやや下回って推移いたしましたが、派遣費用などのコスト削減策により、収益化には至りませんでした。赤字幅は縮小しております。

これらの結果、売上高は202,674千円、営業損失は6,616千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ28,774千円増加し、2,669,837千円となりました。これは主にのれんが64,624千円増加したことや受取手形及び売掛金が23,664千円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ12,904千円増加し、1,425,342千円となりました。これは主に短期借入金が90,151千円増加したことや買掛金が21,511千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ15,870千円増加し、1,244,494千円となりました。これは主にストックオプションの行使に伴い資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,878千円増加したことや、非支配株主持分が9,854千円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績予想につきましては、平成29年11月14日に公表いたしました予想値を修正しております。詳細につきましては本日（平成30年2月14日）開示いたしました、「平成30年9月期通期連結業績予想に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,016,686	1,046,318
受取手形及び売掛金	642,541	618,876
商品	16,180	18,590
仕掛品	4,459	5,352
繰延税金資産	41,297	35,154
その他	169,554	182,839
貸倒引当金	△2,457	△2,200
流動資産合計	1,888,261	1,904,931
固定資産		
有形固定資産	137,212	131,106
無形固定資産		
ソフトウェア	190,627	193,075
のれん	144,450	209,074
その他	6,587	224
無形固定資産合計	341,664	402,375
投資その他の資産		
敷金及び保証金	144,041	142,154
繰延税金資産	95,801	89,176
その他	35,445	1,459
貸倒引当金	△1,365	△1,365
投資その他の資産合計	273,923	231,424
固定資産合計	752,800	764,906
資産合計	2,641,062	2,669,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	195,103	173,591
短期借入金	142,606	232,758
1年内返済予定の長期借入金	102,356	98,556
未払金	237,717	244,641
未払費用	160,669	159,646
未払法人税等	42,704	23,560
賞与引当金	73,710	53,872
その他	103,593	94,995
流動負債合計	1,058,460	1,081,623
固定負債		
長期借入金	347,430	337,791
その他	6,548	5,927
固定負債合計	353,978	343,718
負債合計	1,412,438	1,425,342
純資産の部		
株主資本		
資本金	513,352	515,231
資本剰余金	333,352	335,231
利益剰余金	381,918	384,176
株主資本合計	1,228,624	1,234,639
非支配株主持分	—	9,854
純資産合計	1,228,624	1,244,494
負債純資産合計	2,641,062	2,669,837

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,925,390
売上原価	1,195,397
売上総利益	729,993
販売費及び一般管理費	701,135
営業利益	28,857
営業外収益	
受取利息	3
助成金収入	6,100
受取手数料	202
その他	32
営業外収益合計	6,338
営業外費用	
支払利息	973
支払手数料	525
その他	289
営業外費用合計	1,787
経常利益	33,408
税金等調整前四半期純利益	33,408
法人税、住民税及び事業税	18,527
法人税等調整額	12,767
法人税等合計	31,295
四半期純利益	2,112
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△145
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,257

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,112
四半期包括利益	2,112
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,257
非支配株主に係る四半期包括利益	△145

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	人材 サービス事業	メディア サービス事業	リテール サービス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,302,391	420,323	202,674	1,925,390	—	1,925,390
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,591	37,122	2,475	49,189	△49,189	—
計	1,311,983	457,446	205,149	1,974,579	△49,189	1,925,390
セグメント利益又は損失 (△)	△19,665	59,851	△6,616	33,570	△4,712	28,857

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,712千円は、セグメント間取引消去△4,712千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「人事サービス事業」セグメントにおいて当第1四半期連結会計期間に株式会社asegoniaの株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

当該事象によるのれんの増加額は81,998千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成29年9月15日開催の取締役会において、株式会社asegoniaの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、平成29年10月1日付で全株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社asegonia

事業内容 外国人向け求人サイトの企画運営・外国人雇用に関するコンサルティングサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社asegoniaは、平成25年に創業、当時より外国人雇用に可能性を見出し、中でも日本との親和性の高いベトナムに特化し事業を育成してまいりました。これらの事業が、当社グループの顧客のニーズに合致しており、既存事業との有機的な連携・融合を進めることで、新たな付加価値の提供を通じたサービス向上が図れるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成29年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社asegonia

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連接損益計算書に含まれる日取得企業の業績の期間

平成29年10月1日から平成29年12月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	97,502千円
取得原価		97,502千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料 1,550千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの額

81,998千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(株式分割および定款の一部変更)

平成29年12月15日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議しております。

1. 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年12月31日を基準日、平成30年1月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施しております。

(2) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	2,434,740 株
今回の株式分割により増加する株式数	4,869,480 株
株式分割後の当社発行済株式総数	7,304,220 株
株式分割後の発行可能株式総数	24,840,000 株

3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成29年12月15日
分割基準日	平成29年12月31日
効力発生日	平成30年1月1日
増加記録日	平成30年1月4日

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下の通りです。

1株当たり四半期純利益金額(円)

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0.31円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.31円

5. 資本の額の変更

今回の分割に際して、当社の資本金の額の増加はありません。

(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成29年12月15日開催の取締役会において、株式会社スタープランニングの全株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約の締結を行いました。なお、平成30年1月4日付で全株式を取得しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称 : 株式会社スタープランニング

事業内容 : 人材派遣事業、生産物流ラインの請負、転職支援事業等

資本金 : 30,000千円

(2) 企業結合を行った主な理由

有効求人倍率は全国的に上昇しており、現場人材の充足難易度は高く、弊社に対して人材を直接派遣してほしいという顧客要望も強くなっております。特に東北地方は勤務地別の有効求人倍率が高く、東北主要都市部でのマーケットに強みをもつ株式会社スタープランニングの経営基盤を活かすことで、上記顧客要望に応えられることや、派遣事業を行う当社連結子会社の株式会社スタッフサポーターとのシナジーも期待できるため、既存事業との有機的な連携、新たな付加価値の提供を通じたサービスの向上が図れるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成30年1月4日

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

- (5) 取得する株式の数、取得後の議決権比率
- | | |
|-----------|------|
| 取得する株式の数 | 600株 |
| 取得後の議決権比率 | 100% |
2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
- | | |
|----------|-----------|
| 取得の対価 現金 | 461,223千円 |
| 取得原価 | 461,223千円 |
3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
- | | |
|------------------|----------|
| アドバイザーに対する報酬・手数料 | 19,762千円 |
|------------------|----------|
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- 現時点では確定していません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- 現時点では確定していません。